

単体情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
経常収益	百万円	39,760	38,088	40,008	41,531	42,260
経常利益	百万円	9,061	6,836	8,734	7,623	7,571
当期純利益	百万円	5,432	5,086	5,718	5,363	5,056
資本金	百万円	19,114	20,798	21,359	21,363	21,365
発行済株式総数	千株	178,121	38,466	39,413	39,419	39,423
純資産額	百万円	105,092	110,115	120,409	121,849	119,460
総資産額	百万円	2,452,978	2,497,425	2,541,270	2,598,474	2,646,756
預金残高	百万円	1,903,580	1,904,937	1,946,338	1,975,680	2,096,643
貸出金残高	百万円	1,496,891	1,578,167	1,631,175	1,663,011	1,706,743
有価証券残高	百万円	499,274	512,803	532,007	517,794	530,454
1株当たり純資産額	円	2,961.05	2,872.83	3,079.24	3,115.46	3,053.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 (5.00)	18.00 (3.00)	32.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	円	153.06	142.15	147.98	137.14	129.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	128.97	120.74	135.96	127.76	120.44
自己資本比率	%	4.28	4.40	4.73	4.68	4.51
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.68	8.25	8.15	8.06	7.78
自己資本利益率	%	5.27	4.72	4.96	4.42	4.19
株価収益率	倍	7.61	9.57	8.51	8.29	9.07
配当性向	%	26.13	21.76	21.62	21.87	23.20
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,348 [459]	1,364 [437]	1,383 [431]	1,371 [375]	1,341 [369]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第116期(2020年3月)中間配当についての取締役会決議は2019年11月25日に行いました。

3. 第114期(2018年3月)の1株当たり配当額のうち2円は特別配当であります。

4. 第112期(2016年3月)の1株当たり配当額のうち2円は、創業100周年記念配当であります。

5. 2016年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

6. 第113期(2017年3月)の1株当たり配当額18.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額15.00円の合計となります。なお、2016年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額3.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額15.00円は当該株式併合後の配当額となります。

7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。

8. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報 財務諸表

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	期 別	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	297,367	294,069
現金	25,366	25,006
預け金	272,001	269,062
コールローン及び買入手形	2,219	—
買入金銭債権	65,533	56,629
商品有価証券	315	237
商品国債	309	237
商品地方債	6	—
有価証券	517,794	530,454
国債	61,159	63,022
地方債	83,671	92,697
株式	48,053	44,426
株	44,000	44,024
その他の証券	280,909	286,283
貸出金	1,663,011	1,706,743
割引手形	6,930	5,761
手形	76,078	70,463
証書	1,458,099	1,498,123
当座貸越	121,903	132,394
外国為替	3,891	7,053
外国他店預け	3,804	7,053
取立外国為替	87	—
その他の資産	21,941	25,223
前払費用	543	471
未収収益	2,792	2,497
金融派生商品	1,011	1,934
その他の資産	17,593	20,320
有形固定資産	31,055	30,694
建物	8,303	8,534
土地	20,589	20,360
リース資産	812	689
建設仮勘定	42	—
その他の有形固定資産	1,308	1,110
無形固定資産	1,164	1,544
ソフトウェア	946	1,282
リース資産	59	119
その他の無形固定資産	158	142
支払承諾見返	7,736	7,124
貸倒引当金	△13,558	△13,017
資産の部合計	2,598,474	2,646,756

単体情報 財務諸表

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

期 別	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
科 目		
(負 債 の 部)		
預 金	1,975,680	2,096,643
当 座 預 金	90,207	95,975
普 通 預 金	874,751	928,882
貯 蓄 預 金	5,471	5,339
通 知 預 金	20,624	20,255
定 期 預 金	891,447	951,931
定 積 預 金	7,349	7,111
そ の 他 の 預 金	85,828	87,147
譲 渡 性 預 金	420,392	345,940
コ ー ル マ ネ ー	3,329	18,501
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	5,204	1,125
借 入 金	41,505	36,749
借 入 金	41,505	36,749
外 国 為 替	90	41
売 渡 外 国 為 替	0	—
未 払 外 国 為 替	89	41
新 株 予 約 権 付 社 債	3,431	3,426
そ の 他 の 負 債	11,529	12,311
未 払 法 人 税 等	2,117	360
未 前 払 受 取 費 用	1,729	1,513
給 付 補 填 備 金	661	825
融 派 生 商 品	0	0
リ ー ス 債 務	766	1,734
そ の 他 の 負 債	1,018	960
役 員 賞 与 引 当 金	5,234	6,915
退 職 給 付 引 当 金	45	45
株 式 報 酬 引 当 金	1,030	1,031
株 式 報 酬 引 当 金	96	150
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	163	163
繰 上 延 税 金 負 債	2,862	538
再 評 価 に 係 る 繰 上 延 税 金 負 債	3,527	3,503
支 払 承 諾	7,736	7,124
負 債 の 部 合 計	2,476,624	2,527,296
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	21,363	21,365
資 本 剰 余 金	15,498	15,500
資 本 準 備 金	15,498	15,500
利 益 剰 余 金	65,061	68,514
利 益 準 備 金	5,864	5,864
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	59,196	62,649
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	33	33
別 途 積 立 金	51,753	56,753
繰 越 利 益 剰 余 金	7,409	5,862
自 己 株 式	△480	△475
株 主 資 本 合 計	101,442	104,905
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,803	7,526
土 地 再 評 価 差 額 金	6,603	7,028
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	20,407	14,554
純 資 産 の 部 合 計	121,849	119,460
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,598,474	2,646,756

単体情報 財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
経 常 収 益		41,531	42,260
資 金 運 用 収 益		36,016	35,547
貸 出 金 利 息		25,337	25,214
有 価 証 券 利 息 配 当 金		8,746	8,559
コ ー ル オ ー ン 利 息		101	77
預 け 金 利 息		98	98
そ の 他 の 受 入 利 息		1,732	1,598
役 務 取 引 等 収 益		3,946	4,328
受 入 為 替 手 数 料		1,201	1,201
そ の 他 の 役 務 収 益		2,744	3,126
そ の 他 業 務 収 益		14	567
国 債 等 債 券 売 却 益		0	427
そ の 他 の 業 務 収 益		13	140
そ の 他 経 常 収 益		1,555	1,817
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		493	158
償 却 債 権 取 立 益		0	0
株 式 等 売 却 益		276	1,076
そ の 他 の 経 常 収 益		784	582
経 常 費 用		33,908	34,689
資 金 調 達 費 用		5,492	5,316
預 金 利 息		1,430	1,536
讓 渡 性 預 金 利 息		41	51
コ ー ル マ ネ ー 利 息		91	72
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		128	78
借 用 金 利 息		655	590
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息		5	5
そ の 他 の 支 払 利 息		3,139	2,981
役 務 取 引 等 費 用		6,143	6,030
支 払 為 替 手 数 料		335	343
そ の 他 の 役 務 費 用		5,807	5,687
そ の 他 業 務 費 用		1,042	1,030
外 国 為 替 売 買 損		845	976
商 品 有 価 証 券 売 買 損		2	3
国 債 等 債 券 売 却 損		168	—
そ の 他 の 業 務 費 用		26	50
営 業 経 費		20,664	20,468
そ の 他 経 常 費 用		565	1,843
貸 出 金 償 却		15	342
株 式 等 売 却 損		265	655
株 式 等 償 却		—	598
そ の 他 の 経 常 費 用		284	246
経 常 利 益		7,623	7,571
特 別 利 益		472	1
固 定 資 産 処 分 益		472	1
特 別 損 失		305	512
固 定 資 産 処 分 損		92	131
減 損		213	381
税 引 前 当 期 純 利 益		7,790	7,060
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,560	1,685
法 人 税 等 調 整 額		△133	318
法 人 税 等 合 計		2,427	2,003
当 期 純 利 益		5,363	5,056

単体情報 財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,359	15,494	15,494	5,864	47,287	6,991	60,144
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	3	3	3				
剰 余 金 の 配 当						△1,256	△1,256
当 期 純 利 益						5,363	5,363
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						810	810
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△0	0
別 途 積 立 金 の 積 立						4,500	△4,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	3	3	3	—	4,499	417	4,916
当 期 末 残 高	21,363	15,498	15,498	5,864	51,786	7,409	65,061

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△483	96,515	16,480	7,413	23,893	120,409
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		7				7
剰 余 金 の 配 当		△1,256				△1,256
当 期 純 利 益		5,363				5,363
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1				△1
自 己 株 式 の 処 分	4	4				4
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		810				810
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—				—
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,676	△810	△3,486	△3,486
当 期 変 動 額 合 計	2	4,926	△2,676	△810	△3,486	1,440
当 期 末 残 高	△480	101,442	13,803	6,603	20,407	121,849

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,363	15,498	15,498	5,864	51,786	7,409	65,061
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	2	2	2				
剰 余 金 の 配 当						△1,178	△1,178
当 期 純 利 益						5,056	5,056
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						△424	△424
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△0	0
別 途 積 立 金 の 積 立						5,000	△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	2	2	2	—	4,999	△1,546	3,453
当 期 末 残 高	21,365	15,500	15,500	5,864	56,786	5,862	68,514

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△480	101,442	13,803	6,603	20,407	121,849
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		5				5
剰 余 金 の 配 当		△1,178				△1,178
当 期 純 利 益		5,056				5,056
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	5	5				5
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△424				△424
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—				—
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△6,277	424	△5,852	△5,852
当 期 変 動 額 合 計	4	3,462	△6,277	424	△5,852	△2,389
当 期 末 残 高	△475	104,905	7,526	7,028	14,554	119,460

単体情報 財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいた時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：38年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,896百万円です。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税法方式により行っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は今後1年程度続くものと想定しておりますが、政府の緊急経済対策や各自治体等を含めた資金繰り支援等により当事業年度における信用リスクへの影響は限定的であります。また、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の計上についても同様の想定をもとに計上しております。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。(株式給付信託(BBT))

当行が導入しております取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(2020年3月31日)

*1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,037百万円
出資金	248百万円

*2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	324百万円
延滞債権額	28,202百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

*3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 財務諸表

- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 8,900百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 37,428百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。
5,761百万円
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 45,998百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,561百万円
債券貸借取引受入担保金 1,125百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 22,340百万円
また、その他の資産には中央清算差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入担保金 14,000百万円
保証金 195百万円
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。
融資未実行残高 280,803百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 278,736百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,118百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 5,000百万円
- ※11 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 3,426百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 13,114百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- ※1 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,275百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
債権売却損 42百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「その他利益剰余金」のうち「任意積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産 圧縮積立金	33	△0	33
別途積立金	51,753	5,000	56,753

(有価証券関係)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
子会社株式 1,286百万円
関連会社株式 一百万円
合計 1,286百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	4,833百万円
貸倒引当金	125百万円
減価償却費	905百万円
有価証券減損額	1,209百万円
その他	7,074百万円
繰延税金資産小計	△4,801百万円
評価性引当額	2,273百万円
繰延税金資産合計	△15百万円
繰延税金負債	△2,796百万円
固定資産圧縮積立金	△2,812百万円
その他有価証券評価差額金	△538百万円
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	27,072	9,091	36,016	26,553	9,162	35,547
資金調達費用	853	4,787	5,492	840	4,643	5,316
資金運用収支	26,219	4,304	30,523	25,712	4,518	30,230
役務取引等収益	3,880	65	3,946	4,258	69	4,328
役務取引等費用	6,017	125	6,143	5,898	132	6,030
役務取引等収支	△2,136	△60	△2,197	△1,639	△62	△1,702
その他業務収益	14	—	14	299	268	567
その他業務費用	28	1,013	1,042	53	976	1,030
その他業務収支	△14	△1,013	△1,027	245	△708	△462
業務粗利益	24,067	3,230	27,298	24,318	3,747	28,065
業務粗利益率	1.06%	0.83%	1.15%	1.06%	0.88%	1.16%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
業務粗利益	27,298	28,065
コア業務粗利益	27,466	27,638
経	20,622	20,423
人 件 費	11,409	11,231
物 件 費	7,905	7,959
税 金	1,308	1,233
実質業務純益	6,675	7,641
コア業務純益	6,843	7,214
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	6,751	6,836
国債等債券損益	△167	427
投資信託解約損益	91	378
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	6,675	7,641

単体情報 損益の状況

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(279,673) 2,262,504	(147) 27,072	1.19%	(308,663) 2,287,887	(168) 26,553	1.16%
うち 貸 出 金	1,503,182	22,998	1.52%	1,503,400	22,314	1.48%
うち 商品有価証券	343	3	0.93%	308	2	0.94%
うち 有 価 証 券	267,218	2,101	0.78%	276,384	2,434	0.88%
うち コールローン	2,841	0	0.02%	7,434	1	0.01%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	130,262	97	0.07%	126,385	97	0.07%
資 金 調 達 勘 定	2,209,093	853	0.03%	2,233,571	840	0.03%
うち 預 金	1,846,856	634	0.03%	1,906,559	628	0.03%
うち 譲渡性預金	296,600	41	0.01%	281,863	51	0.01%
うち コールマネー	42,688	—	—	23,151	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	18,590	105	0.57%	17,499	83	0.47%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期225百万円、2020年3月期349百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	386,260	9,091	2.35%	422,139	9,162	2.17%
うち 貸 出 金	137,177	2,338	1.70%	171,447	2,899	1.69%
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	241,971	6,641	2.74%	242,685	6,122	2.52%
うち コールローン	4,386	100	2.28%	3,749	76	2.03%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	135	0	0.07%	158	0	0.07%
資 金 調 達 勘 定	(279,673) 383,219	(147) 4,787	1.24%	(308,663) 421,794	(168) 4,643	1.10%
うち 預 金	73,074	796	1.09%	85,200	908	1.06%
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	3,345	91	2.73%	3,170	72	2.29%
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	21,732	549	2.52%	21,600	507	2.34%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期一百万円、2020年3月期一百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

単体情報 損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	3,880	65	3,946	4,258	69	4,328
うち 預金・貸出業務	1,532	—	1,532	1,616	—	1,616
うち 為 替 業 務	1,135	65	1,201	1,132	69	1,201
うち 証券関連業務	454	—	454	585	—	585
うち 代 理 業 務	650	—	650	828	—	828
うち 保護預り・貸金庫業務	36	—	36	30	—	30
うち 保 証 業 務	70	0	71	66	0	66
役 務 取 引 等 費 用	6,017	125	6,143	5,898	132	6,030
うち 為 替 業 務	209	125	335	210	132	343

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	459	△734	△274	295	△814	△519
うち 貸 出 金	592	△571	21	7	△691	△684
うち 商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち 有 価 証 券	△161	△83	△244	80	251	332
うち コールローン	△0	△0	△0	0	△0	0
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	12	△12	△0	△2	2	△0
支 払 利 息	15	△173	△157	9	△22	△12
うち 預 金	3	△164	△161	12	△18	△5
うち 譲渡性預金	2	△10	△7	△2	11	9
うち コールマネー	△0	—	△0	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	△2	2	△0	△5	△17	△22

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	379	1,609	1,989	777	△706	70
うち 貸 出 金	△32	322	290	579	△17	561
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	571	1,099	1,670	18	△537	△519
うち コールローン	△3	34	31	△12	△11	△24
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	△0	△0	0	0	0
支 払 利 息	167	2,035	2,202	419	△563	△143
うち 預 金	12	279	292	129	△17	111
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	33	34	△3	△14	△18
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	130	181	312	△3	△38	△42

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	14	—	14	299	268	567
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	0	—	0	159	268	427
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	13	—	13	140	—	140
その他業務費用	28	1,013	1,042	53	976	1,030
外国為替売買損	—	845	845	—	976	976
商品有価証券売買損	2	—	2	3	—	3
国債等債券売却損	—	168	168	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	26	—	26	50	—	50
その他業務利益	△14	△1,013	△1,027	245	△708	△462

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		8,791	8,674
退 職 給 付 費 用		339	344
福 利 厚 生 費		121	118
減 価 償 却 費		1,151	1,303
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		732	717
営 繕 費		72	61
消 耗 品 費		280	251
給 水 光 熱 費		165	159
旅 費		118	78
通 信 費		551	694
広 告 宣 伝 費		334	270
租 税 公 課		1,308	1,233
そ の 他		6,695	6,559
計		20,664	20,468

単体情報 事業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流 動 性 預 金	991,054	42.82	—	—	991,054	41.36	1,050,452	44.42	—	—	1,050,452	43.01
	うち有利息預金	832,951	35.99	—	—	832,951	34.76	872,712	36.91	—	—	872,712	35.73
	定 期 性 預 金	898,796	38.83	—	—	898,796	37.51	959,043	40.56	—	—	959,043	39.26
	うち固定自由金利定期預金	862,603	37.27			862,603	36.00	926,065	39.16			926,065	37.91
	うち変動自由金利定期預金	25,483	1.10			25,483	1.06	22,248	0.94			22,248	0.91
	そ の 他	4,471	0.19	81,357	100.00	85,828	3.58	9,166	0.39	77,981	100.00	87,147	3.57
合 計	1,894,322	81.84	81,357	100.00	1,975,680	82.45	2,018,662	85.37	77,981	100.00	2,096,643	85.84	
譲 渡 性 預 金	420,392	18.16	—	—	420,392	17.55	345,940	14.63	—	—	345,940	14.16	
総 合 計	2,314,715	100.00	81,357	100.00	2,396,073	100.00	2,364,602	100.00	77,981	100.00	2,442,583	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流 動 性 預 金	908,288	42.38	—	—	908,288	40.98	968,157	44.24	—	—	968,157	42.58
	うち有利息預金	766,027	35.74	—	—	766,027	34.56	816,083	37.29	—	—	816,083	35.89
	定 期 性 預 金	934,791	43.61	—	—	934,791	42.17	934,340	42.70	—	—	934,340	41.09
	うち固定自由金利定期預金	898,859	41.94			898,859	40.55	900,855	41.17			900,855	39.62
	うち変動自由金利定期預金	26,530	1.24			26,530	1.20	24,308	1.11			24,308	1.07
	そ の 他	3,776	0.17	73,074	100.00	76,851	3.47	4,061	0.19	85,200	100.00	89,261	3.93
合 計	1,846,856	86.16	73,074	100.00	1,919,930	86.62	1,906,559	87.12	85,200	100.00	1,991,759	87.60	
譲 渡 性 預 金	296,600	13.84	—	—	296,600	13.38	281,863	12.88	—	—	281,863	12.40	
総 合 計	2,143,457	100.00	73,074	100.00	2,216,531	100.00	2,188,422	100.00	85,200	100.00	2,273,622	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (預金業務)

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	前事業年度	217,207	174,045	356,137	71,524	44,111	7,084	870,112
	当事業年度	279,847	180,077	351,933	76,500	34,654	6,869	929,882
うち 固定金利定期預金	前事業年度	215,950	173,183	346,083	61,774	40,526	7,084	844,602
	当事業年度	278,003	176,449	348,249	73,163	24,876	6,865	907,609
うち 変動金利定期預金	前事業年度	1,230	862	10,054	9,750	3,585	—	25,483
	当事業年度	1,818	3,627	3,684	3,336	9,777	4	22,248
そ の 他	前事業年度	4	—	—	—	—	—	4
	当事業年度	4	—	—	—	—	—	4

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,301,246	65.86%	1,325,121	63.20%
法 人	674,433	34.14%	771,522	36.80%
合 計	1,975,680	100.00%	2,096,643	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(単位：店、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営 業 店 舗 数	105	—	105	112	—	112
1店舗当たり預金債券等の額	22,819	—	22,819	21,808	—	21,808

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(単位：人、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従 業 員 数	1,337	—	1,337	1,315	—	1,315
従業員1人当たり預金債券等の額	1,792	—	1,792	1,857	—	1,857

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員 (出向者除く) を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	73,878	2,199	76,078	67,585	2,878	70,463
証書貸付	1,305,779	152,319	1,458,099	1,311,302	186,820	1,498,123
出当座貸越	121,903	—	121,903	132,394	—	132,394
割引手形	6,930	—	6,930	5,761	—	5,761
金合計	1,508,491	154,519	1,663,011	1,517,043	189,699	1,706,743

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	75,450	1,611	77,062	65,054	3,460	68,515
証書貸付	1,293,675	135,565	1,429,240	1,304,774	167,986	1,472,761
出当座貸越	128,263	—	128,263	128,133	—	128,133
割引手形	5,793	—	5,793	5,438	—	5,438
金合計	1,503,182	137,177	1,640,359	1,503,400	171,447	1,674,848

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	前事業年度	390,514	246,023	193,583	148,390	
	当事業年度	414,518	257,753	192,562	164,787	544,726	132,394	1,706,743
うち	前事業年度	69,013	104,302	84,091	66,930	267,297	—	591,634
変動金利	当事業年度	73,377	112,254	85,621	71,031	286,329	—	628,614
うち	前事業年度	321,501	141,721	109,491	81,459	295,298	121,903	1,071,376
固定金利	当事業年度	341,141	145,499	106,941	93,756	258,396	132,394	1,078,128

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,247,274	1,269,501	22,227
総貸出金残高(b)	1,663,011	1,706,743	43,732
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	75.00%	74.38%	△0.62%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,027,105	61.76%	1,077,771	63.15%
運転資金	635,906	38.24%	628,972	36.85%
合 計	1,663,011	100.00%	1,706,743	100.00%

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 別	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,663,011	100.00%	1,706,743	100.00%
製造業	124,005	7.46%	129,599	7.59%
農業・林業	2,235	0.13%	1,678	0.10%
漁業	5,087	0.31%	5,429	0.32%
鉱業、採石業、砂利採取業	131	0.01%	102	0.01%
建設業	47,737	2.87%	51,267	3.00%
電気・ガス・熱供給・水道業	13,417	0.81%	15,325	0.90%
情報通信業	4,727	0.28%	4,508	0.26%
運輸業、郵便業	161,537	9.71%	180,725	10.59%
卸売業・小売業	87,900	5.29%	92,942	5.45%
金融業、保険業	69,276	4.17%	62,327	3.65%
不動産業、物品賃貸業	147,895	8.89%	141,001	8.26%
各種サービス業	177,009	10.64%	174,848	10.24%
地方公共団体	153,515	9.23%	150,623	8.83%
その他	668,533	40.20%	696,361	40.80%
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,663,011	100.00%	1,706,743	100.00%

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	3,313	3,264
債 権	8,001	7,530
商 品	—	—
不 動 産	392,305	432,772
そ の 他	2,851	3,042
計	406,472	446,611
保 証	590,422	588,295
信 用	666,117	671,835
合 計 (うち劣後特約貸出金)	1,663,011 (3,275)	1,706,743 (3,275)

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	27
	金額	226
保 証	口数	819
	金額	7,511
合 計	口数	846
	金額	7,737

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況 (単位：百万円)

債 権 の 区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	2,781 (0.16%)	2,214 (0.12%)
危 険 債 権 (債権残高合計に占める比率)	25,905 (1.53%)	26,387 (1.52%)
要 管 理 債 権 (債権残高合計に占める比率)	6,959 (0.41%)	8,900 (0.51%)
小 計 (債権残高合計に占める比率)	35,646 (2.11%)	37,502 (2.16%)
正 常 債 権 (債権残高合計に占める比率)	1,647,841 (97.88%)	1,690,898 (97.83%)
合 計	1,683,488	1,728,400

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	5,884	170	5,457	△427
個別貸倒引当金	7,674	△1,670	7,559	△115
うち非居住者向け債権分	302	△443	545	242
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	13,558	△1,501	13,017	△541

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	15	342

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	10	11
債 権	526	701
商 品	—	—
不 動 産	2,363	1,996
そ の 他	—	—
計	2,901	2,709
保 証	0	625
信 用	4,834	3,788
合 計	7,736	7,124

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

リ ス ク 管 理 債 権	2019年3月31日	2020年3月31日
破 綻 先 債 権 額 (貸出金残高に占める比率)	538 (0.03%)	324 (0.01%)
延 滞 債 権 額 (貸出金残高に占める比率)	28,074 (1.68%)	28,202 (1.65%)
3 月 以 上 延 滞 債 権 額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (貸出金残高に占める比率)	6,959 (0.41%)	8,900 (0.52%)
合 計	35,572 (2.13%)	37,428 (2.19%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 事業の状況（貸出業務／国際業務／為替業務）

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	68,251	65,183
住宅ローン	468,238	470,608

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	105	—	105	112	—	112
1店舗当たり貸出金	15,838	—	15,838	15,238	—	15,238

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,337	—	1,337	1,315	—	1,315
従業員1人当たり貸出金	1,243	—	1,243	1,297	—	1,297

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金期末残高	1,508,491	154,519	1,663,011	1,517,043	189,699	1,706,743	
預金期末残高	2,314,715	81,357	2,396,073	2,364,602	77,981	2,442,583	
預貸率	期末	65.16%	189.92%	69.40%	64.15%	243.26%	69.87%
	期中平均	70.12%	187.72%	74.00%	68.69%	201.22%	73.66%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：百万円、千口)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	5,357	6,061,505	4,949	5,832,348
	各地より受けた分	4,391	4,333,504	3,961	3,994,944
代金取立	各地へ向けた分	87	157,882	83	153,556
	各地より受けた分	51	96,681	48	92,747

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	2,638	3,767
	買入為替	964	1,622
被仕向為替	支払為替	1,653	2,026
	取立為替	13	11
合計	5,269	7,427	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	2,321	2,593

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	89	136
地方債・政保債	—	—
合 計	89	136
証券投資信託	19,912	24,592

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	—	—
地方債・政保債	19,166	17,598
合 計	19,166	17,598

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	43	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	43	—

(2)商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	323	302
商品地方債	19	6
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	343	308

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	前 事 業 年 度						当 事 業 年 度							
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計			
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
有 価 証 券	国 債	61,159	21.62	—	—	61,159	11.81	63,022	21.75	—	—	63,022	11.88	
	地 方 債	83,671	29.57	—	—	83,671	16.16	92,697	31.99	—	—	92,697	17.47	
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	社 債	48,053	16.99	—	—	48,053	9.28	44,426	15.33	—	—	44,426	8.38	
	株 式	44,000	15.55	—	—	44,000	8.50	44,024	15.19	—	—	44,024	8.30	
	証 券	そ の 他	46,044	16.27	234,864	100.00	280,909	54.25	45,620	15.74	240,662	100.00	286,283	53.97
		うち外国債券	/	/	234,864	100.00	234,864	45.36	/	/	240,662	100.00	240,662	45.37
		うち外国株式	/	/	—	—	—	—	/	/	—	—	—	—
		うちその他の証券	46,044	16.27	—	—	46,044	8.89	45,620	15.74	—	—	45,620	8.60
	合 計	282,929	100.00	234,864	100.00	517,794	100.00	289,791	100.00	240,662	100.00	530,454	100.00	

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前 事 業 年 度						当 事 業 年 度							
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計			
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
有 価 証 券	国 債	68,042	25.46	—	—	68,042	13.36	61,533	22.26	—	—	61,533	11.85	
	地 方 債	72,465	27.12	—	—	72,465	14.23	87,083	31.51	—	—	87,083	16.78	
	短 期 社 債	5,361	2.01	—	—	5,361	1.05	10,677	3.86	—	—	10,677	2.05	
	社 債	48,898	18.30	—	—	48,898	9.60	44,358	16.05	—	—	44,358	8.55	
	株 式	26,440	9.89	—	—	26,440	5.20	24,538	8.88	—	—	24,538	4.73	
	証 券	そ の 他	46,009	17.22	241,971	100.00	287,981	56.56	48,194	17.44	242,685	100.00	290,880	56.04
		うち外国債券	/	/	241,971	100.00	241,971	47.52	/	/	242,685	100.00	242,685	46.75
		うち外国株式	/	/	—	—	—	—	/	/	—	—	—	—
		うちその他の証券	46,009	17.22	—	—	46,009	9.04	48,194	17.44	—	—	48,194	9.29
	合 計	267,218	100.00	241,971	100.00	509,190	100.00	276,384	100.00	242,685	100.00	519,070	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間	残存期間						期間の定め のないもの	合 計
			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	前事業年度		2,006	—	11,701	31,346	1,023	15,082	—	61,159
	当事業年度		—	2,041	39,965	1,015	5,043	14,956	—	63,022
地 方 債	前事業年度		3,783	15,748	11,369	15,130	25,357	12,283	—	83,671
	当事業年度		7,101	16,223	8,993	22,320	25,758	12,299	—	92,697
社 債	前事業年度		5,138	5,562	30,858	4,263	2,230	—	—	48,053
	当事業年度		3,108	7,100	6,082	1,753	1,955	24,425	—	44,426
株 式	前事業年度								44,000	44,000
	当事業年度								44,024	44,024
その他の証券	前事業年度		23,807	46,137	48,273	34,322	98,871	15,497	13,999	280,909
	当事業年度		16,878	38,752	47,862	45,466	105,432	16,298	15,592	286,283
うち外国債券	前事業年度		22,735	33,215	44,375	30,730	88,309	15,497	—	234,864
	当事業年度		13,817	29,833	44,174	36,691	101,678	14,468	—	240,662
うち外国株式	前事業年度									
	当事業年度									
うちその他の証券	前事業年度		1,071	12,922	3,897	3,591	10,561	—	13,999	46,044
	当事業年度		3,061	8,919	3,688	8,775	3,753	1,830	15,592	45,620

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の時価等情報

(当期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2020年3月31日	
		貸借対照表計上額	時価差額
売買目的有価証券		—	△6

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,461	1,472	11
	その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	12,029	11,915	△113
	その他	—	—	—
合計	13,490	13,387	△102	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

種類	期別	2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		—	—	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,286
関連法人等株式	—
合計	1,286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2020年3月31日			
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,654	13,154	22,499	
	債券	102,690	100,883	1,807	
	国債	8,100	8,037	62	
	地方債	64,112	63,449	663	
	短期社債	—	—	—	
	社債	30,477	29,396	1,081	
	その他	96,818	93,535	3,282	
	小計	235,163	207,572	27,590	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,576	5,628	△1,051
		債券	83,965	85,312	△1,347
国債		54,922	56,141	△1,218	
地方債		28,584	28,713	△128	
短期社債		—	—	—	
社債		458	458	△0	
その他	187,662	202,529	△14,867		
小計	276,204	293,471	△17,266		
合計	511,367	501,044	10,323		

(注) 非上場株式(4,310百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		2,596	912	654
債券		3,909	159	—
国債		—	—	—
地方債		3,909	159	—
社債		—	—	—
その他		13,294	431	1
合計		19,799	1,503	655

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		売却原価	売却額	売却損益
国債		—	—	—
地方債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 売却の理由は、買入消却によるものであります。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

7. 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当事業年度における減損処理額はありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月31日
評価差額（その他有価証券）	10,323
(△)繰延税金負債	2,796
その他有価証券評価差額金	7,526

〈前期〉

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月31日	
		貸借対照表計上額	時価差額
売買目的有価証券		△5	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他	2,070	2,080	10
	小計	2,070	2,080	10
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他	9,365	9,282	△82
	小計	9,365	9,282	△82
合計		11,435	11,362	△72

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		—	—	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,225
関連法人等株式	—
合計	1,225

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月31日			
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,643	15,296	20,347	
	債券	140,316	137,415	2,900	
	国債	20,176	20,039	136	
	地方債	83,671	82,318	1,352	
	短期社債	—	—	—	
	社債	36,467	35,057	1,410	
	その他	101,220	98,073	3,147	
	小計	277,180	250,785	26,394	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,554	5,696	△1,142
		債券	41,133	41,601	△467
国債		40,982	41,450	△467	
地方債		—	—	—	
短期社債		—	—	—	
社債		150	151	△0	
その他		178,731	184,250	△5,518	
小計		224,419	231,548	△7,128	
合計		501,600	482,334	19,266	

(注) 非上場株式(3,505百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		1,338	155	265
債券		—	—	—
国債		—	—	—
地方債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		11,950	121	168
合計		13,288	276	434

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		売却原価	売却額	売却損益
国債		—	—	—
地方債		—	—	—
社債		100	100	0
その他		—	—	—
合計		100	100	0

(注) 売却の理由は、買入消却によるものであります。

単体情報 事業の状況（証券業務）

7. 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当事業年度における減損処理額はありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年3月31日
評価差額（その他有価証券）	19,266
(△)繰延税金負債	5,462
その他有価証券評価差額金	13,803

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

〈当期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	210,601	5,379	△122	△122
	買建	23,139	5,361	321	321
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	199	199

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

2020年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	11,540	11,540	△107
	変動・対変動		537	537	9
	変動・対固定		11,003	11,003	△116
	合計	—	—	—	△107

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

〈前期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	171,264	—	94	94
	買 建	15,316	—	150	150
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	
その他					
売 建	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	
合計		—	—	245	245

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	6,826	5,183	△111
	定期・変動		987	987	20
	定期・変動		5,838	4,195	△131
	合計	—	—	—	△111

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (事業の指標等)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 期 末 残 高	282,929	234,864	517,794	289,791	240,662	530,454
預 金 期 末 残 高	2,314,715	81,357	2,396,073	2,364,602	77,981	2,442,583
預 証 率	期 末	12.22%	288.68%	21.61%	12.25%	308.61%
	期 中 平 均	12.46%	331.12%	22.97%	12.62%	284.84%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

種類	期 別	
	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率	0.31	0.30
資本経常利益率	7.24	6.81
総資産当期純利益率	0.22	0.20
資本当期純利益率	5.10	4.55

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.19	2.35	1.52	1.16	2.17	1.48
資金調達原価	0.95	1.37	1.12	0.93	1.21	1.09
総資金利鞘	0.24	0.98	0.40	0.23	0.96	0.39

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第115期事業年度及び2019年4月1日から2020年3月31日までの第116期事業年度の計算書類についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 第115期事業年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) 及び第116期事業年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。